

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社  
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

(氏名) 加藤倫朗  
 (氏名) 堀田泰彦

TEL 052-872-5918

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	85,739	—	4,725	—	6,325	—	3,546	—
20年3月期第1四半期	86,343	5.8	13,986	6.0	15,452	13.3	9,428	12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.27	15.44
20年3月期第1四半期	42.77	40.60

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	401,205	—	287,231	—	71.1	—	1,309.00	—
20年3月期	412,150	—	288,299	—	69.4	—	1,312.72	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 285,245百万円 20年3月期 286,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
21年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	167,000	—	9,600	—	10,000	—	5,500	—	25.24
通期	341,000	△1.3	26,400	△24.7	27,600	△21.0	16,700	△24.6	76.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 229,544,820株	20年3月期 229,544,820株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 11,632,682株	20年3月期 11,624,045株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 217,917,843株	20年3月期第1四半期 220,461,699株

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期会計基準の適用について)

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

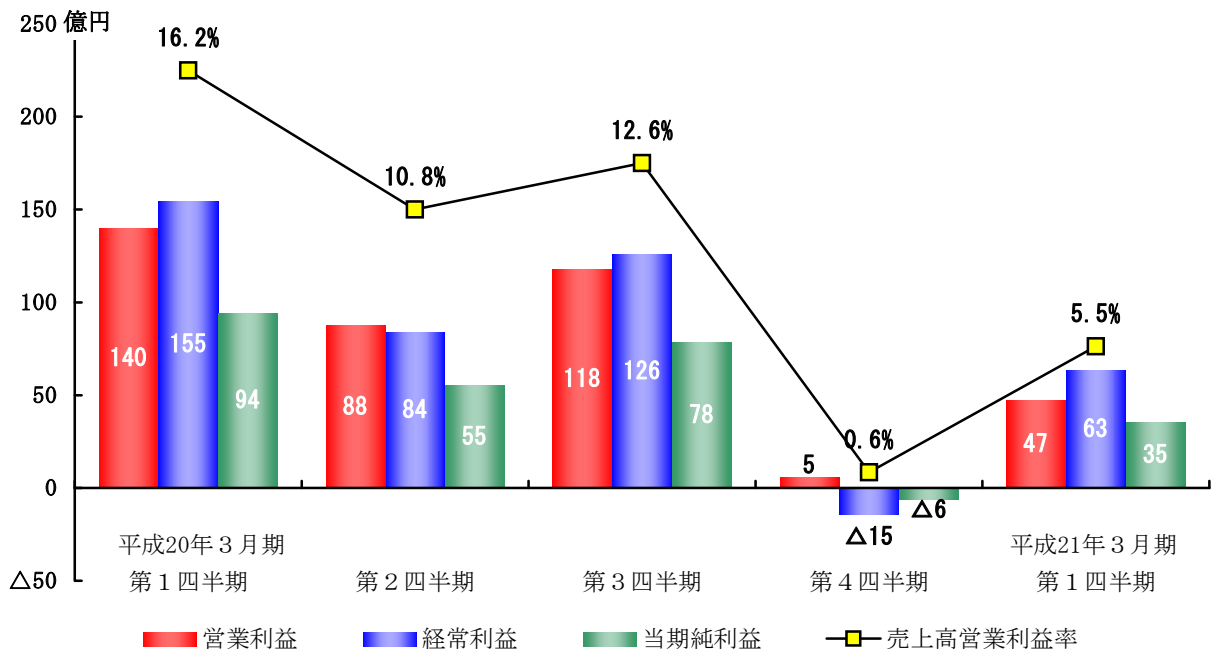
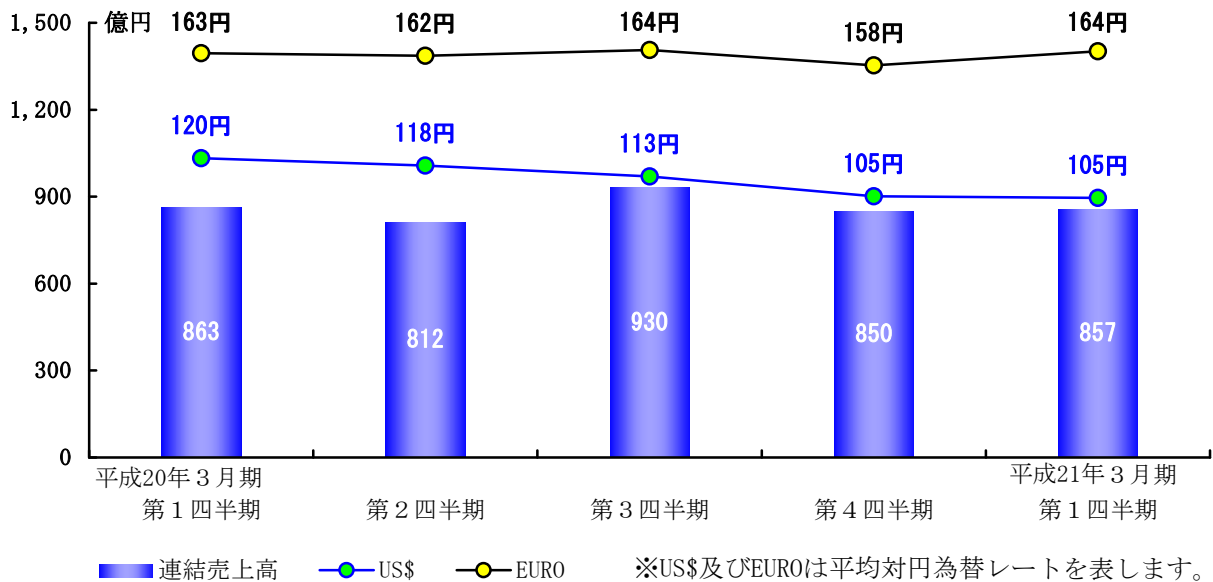
### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が収束する気配を見せず、記録的な原油や食料価格の上昇からインフレ圧力が警戒される中でドル安、景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野におきましては、自動車業界は、不動産や株式など資産価格の下落と燃料高から米国新車販売市場は大きく冷え込み、世界的に見てもより燃費の良い小型車、ハイブリッド車へのシフトが加速、またバイオ燃料などの代替燃料を模索する動きも目立ってまいりました。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連市場は、BRICs等新興市場での需要に支えられているものの、供給量の増大から販売価格の低下傾向が強まっています。

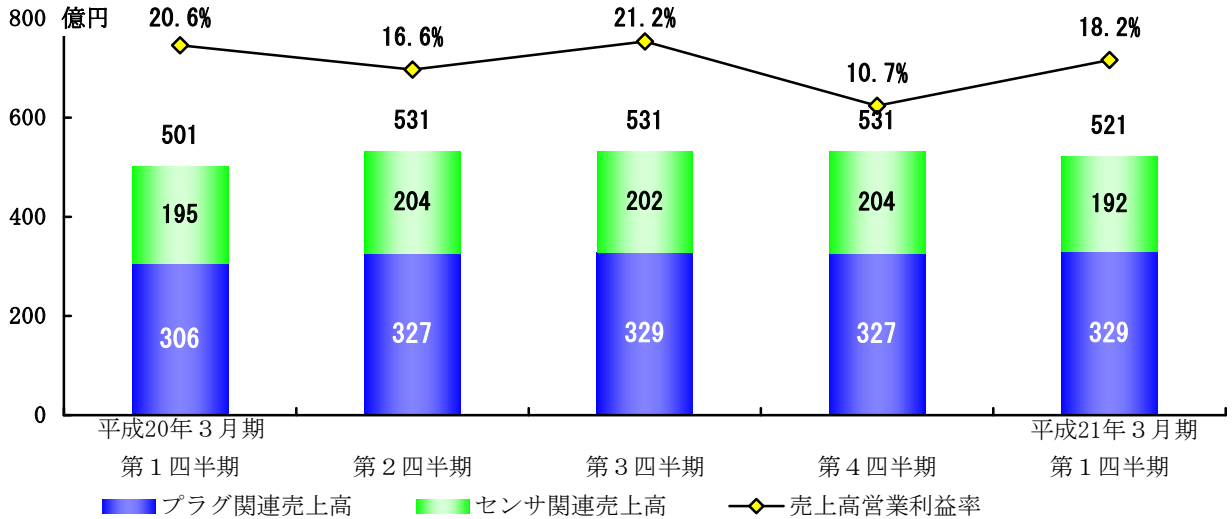
そのような状況のもと、当社グループの当第1四半期の連結売上高は857億39百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は47億25百万円(前年同期比66.2%減)、経常利益は63億25百万円(前年同期比59.1%減)、四半期純利益は35億46百万円(前年同期比62.4%減)となりました。



〈自動車関連事業〉

新車組付用市場においては、米国での新車販売の減速を受け、競合他社の撤退による需要の取り込みは進んでいるものの頭打ちとなっており、特に米国BIG3向けのウェイトが高いセンサ類では、ドル安による影響と共にその傾向が強まっています。一方、補修用市場においては、引き続き欧州・アジア地域を中心に世界各地で高い需要が続いています。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比4.0%増収の520億86百万円となりました。

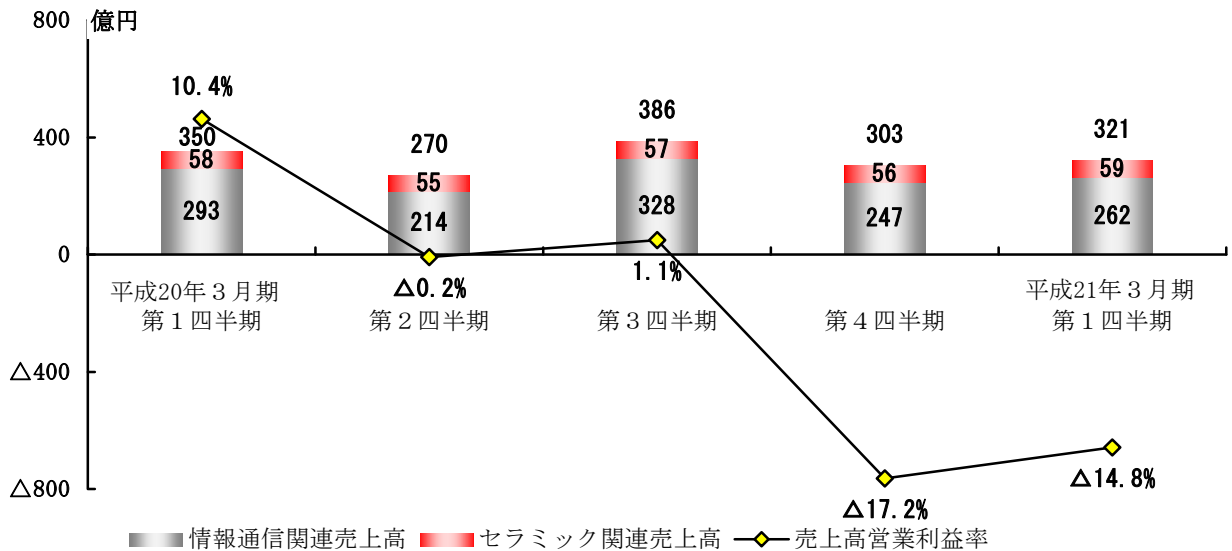
収益面においては、ドル安による影響に加え、鋼材・貴金属をはじめセラミック原材料など諸資材価格の高騰が、販売価格への反映を上回るスピードで継続していることから原価率を押し上げ、営業利益は前年同期比8.2%減益の94億76百万円となりました。



〈情報通信・セラミック関連事業〉

MPU用ICパッケージ需要は当初懸念されたよりも数量ベースでは回復してきましたが、パソコン市場の低価格指向の強まりから販売価格が大きく下落しました。また、半導体価格の下落から設備投資需要が減退、半導体製造装置用部品の出荷も低迷しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比8.4%減収の321億2百万円となりました。

収益面においては、上記に加えドル安が継続、前期末より稼働を開始したオーガニックICパッケージ貫工場のフル生産に向けて先行費用を投じているのに加え、製品の世代交代の急進に対して工程整備の遅れから、前連結会計年度第4四半期に引き続き、47億36百万円の営業損失となりました(前年同期は、36億50百万円の営業利益)。



## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	187,190	214,014	401,205	113,974	287,231
20年3月期	199,503	212,647	412,150	123,851	288,299

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末比109億45百万円減少の4,012億5百万円となりました。これは、第1四半期に集中する法人税や配当金、賞与の支払に加え、鹿児島宮之城工場の絶縁体増産設備や、小牧工場のオーガニックICパッケージ増産設備に対する支払に有価証券(譲渡性預金)を充当した結果、108億4百万円減少したのが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比98億77百万円減少の1,139億74百万円となりました。主として未払法人税等及び設備に係る未払金の減少によります。

純資産は、米国ドル安に連動し、アジア、中南米等の各通貨に対して円高が進んだことにより為替換算調整勘定が減少したこともあり、前連結会計年度末比10億68百万円減少の2,872億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント上昇の71.1%、1株当たり純資産額は、3円72銭減少の1,309円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	5,189	△9,402	△2,725	25,047
20年3月期第1四半期	7,975	△3,850	△7,044	38,347

営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金は、前年同期比27億85百万円減少の51億89百万円となりました。経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、業績の悪化でEBITDA\*が前年同期比63億28百万円減少の140億64百万円となった一方、法人税等の支払は74億52百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比55億52百万円増加の94億2百万円となりました。設備投資関連の支払額は129億40百万円と高水準でしたが、前年同期に105億41百万円あった有価証券等の資金化は、当第1四半期では42億71百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億25百万円の支出となり、前年同期比43億18百万円支出が減少しました。これは前年同期に40億88百万円の短期借入金の返済を行ったためです。

※EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれんの償却額

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており平成20年5月9日に公表した業績予想数値に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 棚卸高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

重要性の乏しい連結会社における法人税等の納付税額の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

#### 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日) を適用し、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第 64 号 平成 19 年 8 月 10 日) 及び「『四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成 19 年 10 月 1 日) に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

#### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

#### リース取引に関する会計基準の適用

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内の連結子会社において平成 20 年 4 月 1 日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しています。

なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

#### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、前第 1 四半期連結会計期間において、主として移動平均法による原価法によっていましたが、前連結会計年度末において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を早期適用したことにより、当第 1 四半期連結会計期間においては、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。これにより、従来の方法と比べ、当第 1 四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 683 百万円減少しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	23,363
受取手形及び売掛金	59,546	56,131
有価証券	12,754	23,558
たな卸資産	73,969	76,453
繰延税金資産	10,459	11,347
その他	7,530	9,136
貸倒引当金	△376	△488
流動資産合計	187,190	199,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,268	65,461
機械装置及び運搬具（純額）	57,780	58,074
土地	18,910	18,717
建設仮勘定	4,884	5,362
その他（純額）	2,856	2,581
有形固定資産合計	149,699	150,197
無形固定資産		
のれん	8,959	9,236
ソフトウェア	3,194	2,516
その他	56	—
無形固定資産合計	12,210	11,752
投資その他の資産		
投資有価証券	48,618	46,395
繰延税金資産	1,346	1,462
その他	2,237	2,936
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	52,104	50,697
固定資産合計	214,014	212,647
資産合計	401,205	412,150

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,951	31,482
短期借入金	4,631	4,399
リース債務	141	—
未払法人税等	1,683	3,865
繰延税金負債	301	191
その他	22,068	30,924
流動負債合計	58,777	70,864
固定負債		
社債	36,099	36,099
長期借入金	200	200
リース債務	1,059	—
退職給付引当金	14,664	14,307
負ののれん	26	31
繰延税金負債	1,923	439
その他	1,224	1,910
固定負債合計	55,196	52,987
負債合計	113,974	123,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,174	55,174
利益剰余金	183,831	182,946
自己株式	△14,971	△14,960
株主資本合計	271,902	271,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,008	15,896
為替換算調整勘定	△4,665	△857
評価・換算差額等合計	13,343	15,039
少数株主持分	1,985	2,230
純資産合計	287,231	288,299
負債純資産合計	401,205	412,150

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	85,739
売上原価	69,410
売上総利益	16,328
販売費及び一般管理費	11,602
営業利益	4,725
営業外収益	
受取利息	372
受取配当金	407
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	83
為替差益	705
その他	289
営業外収益合計	1,864
営業外費用	
支払利息	152
その他	111
営業外費用合計	264
経常利益	6,325
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	109
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純利益	6,217
法人税、住民税及び事業税	1,680
法人税等調整額	876
法人税等合計	2,556
少数株主利益	114
四半期純利益	3,546

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,217
減価償却費	7,422
のれん償却額	271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	332
受取利息及び受取配当金	△779
支払利息	152
持分法による投資損益 (△は益)	△83
固定資産処分損益 (△は益)	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804
その他	△1,377
小計	8,394
利息及び配当金の受取額	684
利息の支払額	△64
法人税等の支払額	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,940
有形固定資産の売却による収入	18
定期預金の増減額 (△は増加)	285
有価証券の増減額 (△は増加)	3,191
投資有価証券の取得による支出	△216
投資有価証券の売却による収入	1,011
その他	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340
自己株式の取得による支出	△16
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△2,946
その他	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,654
現金及び現金同等物の期首残高	31,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,047

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項ありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	52,086	32,102	1,577	85,766	(27)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	9,476	△4,736	△13	4,725	—	4,725

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	71,285	18,319	18,243	11,754	119,603	(33,864)	85,739
営業利益又は営業損失(△)	△440	492	1,364	1,614	3,031	1,694	4,725

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,426	18,192	9,276	8,098	68,993
II 連結売上高(百万円)					85,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	21.2	10.8	9.5	80.5

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項ありません。

## 参考資料) 前第 1 四半期連結会計期間に係る財務諸表等

## (1) 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
売上高	86,343
売上原価	61,197
売上総利益	25,146
販売費及び一般管理費	11,159
営業利益	13,986
営業外収益	
受取利息	449
受取配当金	361
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	272
為替差益	444
その他	593
営業外収益合計	2,125
営業外費用	
支払利息	173
その他	487
営業外費用合計	660
経常利益	15,452
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産処分損	81
特別損失合計	81
税金等調整前四半期純利益	15,384
法人税、住民税及び事業税	3,831
法人税等調整額	2,060
法人税等合計	5,891
少数株主利益	63
四半期純利益	9,428

## (2) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,384
減価償却費	4,784
のれん償却額	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83
受取利息及び受取配当金	△811
支払利息	173
持分法による投資損益 (△は益)	△272
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△13
固定資産処分損益 (△は益)	80
売上債権の増減額 (△は増加)	351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,637
その他	△2,089
小計	18,626
利息及び配当金の受取額	795
利息の支払額	△171
法人税等の支払額	△11,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,395
有形固定資産の売却による収入	107
定期預金の増減額 (△は増加)	1,048
有価証券の増減額 (△は増加)	9,503
投資有価証券の取得による支出	△53
投資有価証券の売却による収入	42
その他	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,088
自己株式の取得による支出	△41
自己株式の売却による収入	3
配当金の支払額	△2,867
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,909
現金及び現金同等物の期首残高	41,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,347

## (3) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項ありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	50,094	35,049	1,221	86,366	(22)	86,343
営 業 利 益	10,321	3,650	15	13,986	—	13,986

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	75,276	27,892	17,023	9,542	129,735	(43,391)	86,343
営 業 利 益	10,854	656	1,094	1,321	13,926	60	13,986

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	37,302	16,977	8,832	7,896	71,008
II 連結売上高(百万円)					86,343
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.2	19.7	10.2	9.1	82.2